# 平成22年度 財政状況資料集

# 総括表(市町村)

	都道府県名 長野県							<b>七字田</b>	の指定状況		区分	平成22	2年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円·%)	平成21年度(千円・%)
	都道府県名		野県	市町村	類型	-	0			歳入総額			4,076,623		実質収支比率		5.1	5.6
								財政健全化等	×	歳出総額	± 7.1		3,881,996		経常収支比率		81.6	81.0
	市町村名	_	5山村	地方交付	14 1年 14	2-	•	財源超過 首都	×	歳入歳出差	≘引 彙越すべき財源		194,627 48.642	204,357	( 1) 標準財政規模		(81.6)	( 81.0 ) 2,761,410
	印刷存在	F	э Щ ТУ	地方文刊	作 生工	2-	2	近畿	×	実質収支	米成 9 八 2 別 凉		145,985	154 482	財政力指数		2,842,717 0.28	2,761,410
		22年国調(人)	7,563					中部		単年度収3	5		-8,497		公債費負担比率		18.5	18.4
	人口	17年国調(人)		1	産	<b></b> 全業構造		過疎	×	積立金			770		健全化判断比率			
		増減率 (%)		区分	i)	17年国調	12年国調	山振		繰上償還金	Fr.		_	2.797	実質赤字比率		_	_
		23.03.31(人)						低開発	×	積立金取削			_	-,	連結実質赤字比率		_	_
住	民基本台帳人口	22.03.31(人)		第12	次	964 21.7		指数表選定		実質単年度			-7,727	14.019	実質公債費比率		12.6	14.4
_		増減率 (%)				1,526	1,829				基準財政収入額		648,231	678,599			8.2	
	面積 (km²)	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	98.50	第2》	次	34.4	39.5			基準財政課			2,418,049		資金不足比率 (3)			
	コ密度 (人/k㎡)		77			1,933	1,816			標準税収力			816,985	858,035	X = 1 / C   C   C			
	世帯数 (世帯)		2.288	第3次	次	43.6	39.2				5当一般財源等		2,101,587	2,066,026				
	= 1.0 2.0 (= 1.0 )		_,	職員の	の状況			1	•	歳入一般則			3,155,711	3,230,665				
			1人あたり平均	1 1			職員数	給料月額	1人あたり平均	1227	3.00-13		-,,	0,200,000				
	区分	定数	給料月額(百円)		X	₹分	(人)	(百円)		地方債現在	干高		4,350,278	4,748,748				
	市区町村長	1	6,730	1 _ F	一般職員		72	( ,	3.040	うち公的			2,293,560	2,406,034				
特	副市区町村長	1	5,620	舟殳	うち消防	方職員			-		」 一 一 一 一 為額(支出予定額)		115,939	90,728				
別 職	収入役		-,,	- 職		<b>非</b> 労務職員	10	25.250	2.525	収益事業収			-	-				
職等	教育長	1	4,950	員	教育公務員				-	土地開発基			69,799	69,676				
4	議会議長	1	2,500		臨時職員	-			_		財政調整基金		438,738	437,968				
	議会副議長	1	1,810	_	合計		72	218,880	3,040	積立金	減債基金		87,224	93,278				
	議会議員	10			ラスパイレ	ノス 指数			95.8	現在高	その他特定目的基金		1,788,304	1.667.614				
			.,,,,,									-	,,	1,001,011	•			
— <b>自</b> 母	会計等の一覧		事業	会計の一覧	ŕ			公営企業(法適	)の一瞥		公営企業(法非適)	の一瞥		関係する一部事務網	11合等一瞥	地方公社・第	三セクター等一覧	
項番		会計名	項番			会計名		項番	会計名		項番	会計名		項番	組合等名	項番	団体名	( 2)
-× H		4 H H	-X E	•	2	~ H1 H		-x m	A 81 H		-x m	4 HI H		-x m	M4 H 13 H	-x =	H H I	( 2)

(1)	一般会計

(7) 上水道事業会計

(2) 国民健康保険特別会計 (3) 診療所特別会計

(4) 介護保険特別会計

(5) 後期高齢者医療特別会計

(6) 老人保健特別会計

(8) 水道事業特別会計

(9) 農業集落排水事業特別会計

(10) 下水道事業特別会計

(11) 温泉開発事業特別会計

(12) 長野広域連合

(27) 高山村土地開発公社

(13) (一般会計)

(14) (老人福祉施設等運営特別会計)

(15) (ふるさと市町村圏事業特別会計)

(16) 高山村外一市一町財産組合(一般会計)

(17) 北信地域町村交通災害共済事務組合(北信地域町 村交通災害共済事務組合事業会計)

(18) 須高行政事務組合(一般会計)

(19) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)

(20) 長野県後期高齢者医療広域連合

(21) (一般会計)

(22) (後期高齢者医療特別会計)

(23) 長野県市町村総合事務組合

(24) (一般会計)

(25) (非常勤職員公務災害補償特別会計)

(26) 長野県地方税滞納整理機構

(注釈)

1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 2:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。

3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

# (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	状況(単位 千円	• % )			地方税の状況(単位・千円・%)						
区分	決算額		経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課	兇分	
地方税	648,410	15.9	648,410	25.2	普通税		639,960	98.7			
地方譲与税	53,315	1.3	53,315	2.1	法定普通税		639,960	98.7		-	
利子割交付金	3,278	0.1	3,278	0.1	市町村民税		266,821	41.2		-	
配当割交付金	827	0.0	827	0.0	個人均等割		10,742	1.7		-	
株式等譲渡所得割交付金	308	0.0	308	0.0	所得割		232,049	35.8		-	
地方消費税交付金	63,403	1.6	63,403	2.5	法人均等割		12,568	1.9		-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割		11,462	1.8		-	
<b>恃別地方消費税交付金</b>	-	-	-	-	固定資産税		328,452	50.7		_	
自動車取得税交付金	11,835	0.3	11,835	0.5	うち純固定資産	<b></b>	327,143	50.5		-	
<b>軽油引取税交付金</b>	· -	-	· -	-	軽自動車税		22,486	3.5		_	
地方特例交付金	14,428	0.4	14,428	0.6	市町村たばこ税		22,201	3.4		_	
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,221	0.2	8,221	0.3	鉱産税		-	-		_	
減収補塡特例交付金	6,207	0.2	6,207	0.2	特別土地保有税		-	-		_	
地方交付税	1,924,589	47.2	1,771,175	68.8	法定外普通税		-	-		-	
普通交付税	1,771,175	43.4	1,771,175	68.8	目的税		8,450	1.3		-	
特別交付税	153,414	3.8	-	-	法定目的税		8,450	1.3		-	
(一般財源計)	2,720,393	66.7	2,566,979	99.7	入湯税		8,450	1.3		-	
交通安全対策特別交付金	965	0.0	965	0.0	事業所税			-		-	
分担金・負担金	23,031	0.6	-	-	都市計画税		-	-		_	
使用料	90,578	2.2	294	0.0	水利地益税等		-	-		_	
手数料	5,221	0.1	-	_	法定外目的税		-	-		_	
国庫支出金	433,645	10.6	-	_	旧法による税		-	-		_	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計		648,410	100.0		_	
都道府県支出金	250,862	6.2	-	-	区分		平成22年度	E	平成21年		
財産収入	16,373	0.4	3,482	0.1	徴収率 現 合計		97.1	88.3	96.9	90.6	
寄附金	4,811	0.1	-	-		「村民税	98.8	96.4	98.3	97.0	
繰入金	71,588	1.8	-	-	(%) 生 純 純	]定資産税	95.3	81.3	95.1	84.0	
繰越金	204,357	5.0	-	-				•			
諸収入	133,399	3.3	3,175	0.1	公営事業等/	への繰出	国民健愿	東保険事業会	計の状況		
地方債	121,400	3.0		-	合計	451,586	実質収支			280	
うち減収補塡債(特例分)	· -	-	-	-	下水道	218,506	再差引収支			-3,956	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	簡易水道	12,189	加入世帯数(世帯	)		1,077	
<b></b>	4,076,623	100.0	2,574,895	100.0	上水道		被保険者数(人)	,	1	2,087	

公営事業等	への繰出	国民健康保険事業会計の状況										
合計	451,586	実質収支	280									
下水道	218,506	再差引収支	-3,956									
簡易水道	12,189	加入世帯数(世帯)	1,077									
上水道	11,832	被保険者数(人)	2,087									
工業用水道	-	被保険者 保険税(料)収入額	76									
国民健康保険	35,898		85									
その他	173,161	1人当り	213									

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			位 千円・%)			
E ()	目的別歳と		(単位 千円・%)		(A) A > + *	-1/ 60 04 15 75
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通3	<b>E</b> 設事業質	(A)のうち充	
議会費	55,309	1.4		<del>-</del>		55,309
総務費	544,945	14.0		31,060		496,337
民生費	821,206	21.2		14,288		485,795
衛生費	204,113	5.3		2,229		192,195
労働費	12,914	0.3		<del>-</del>		7,914
農林水産業費	340,027	8.8		132,161		211,975
商工費	185,862	4.8		58,675		123,458
土木費	553,639	14.3		269,212		394,839
消防費	162,055	4.2		12,762		151,761
教育費	412,676	10.6		162,057		257,812
災害復旧費	399	0.0		-		384
公債費	588,851	15.2		-		583,305
諸支出費	-	-		-		-
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	3,881,996	100.0		682,444		2,961,084
= /\	性質別歳と		(単位 千円・%)	)	NI ABBLICAN	12244 UE → 11.→
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充		経常収支比率
義務的経費計	1,533,060	39.5	1,247,859		1,244,523	48.3
人件費	596,454	15.4	551,427		551,427	21.4
うち職員給	369,415	9.5	328,663		-	-
扶助費	347,755	9.0	113,127		109,791	4.3
公債費	588,851	15.2	583,305		583,305	22.7
内元利償還金	588,851	15.2	583,305		583,305	22.7
訳一時借入金利子	4 000 000	40.0	4 004 500		057.004	
その他の経費 物件費	1,666,093	42.9	1,364,566		857,064	33.3
	615,326	15.9	418,722		283,501	11.0
維持補修費	51,575	1.3	48,054		48,054	1.9
補助費等	337,453	8.7	301,115		236,349	9.2
うち一部事務組合負担金	30,298	0.8	29,630		29,622	1.2
繰出金 積立金	439,754	11.3 4.8	414,375		289,160	11.2
模立立 投資・出資金・貸付金	186,985 35,000	0.9	182,300		-	-
投員・山貝並・貝刊並   前年度繰上充用金	35,000	0.9	-		-	-
投資的経費計	682,843	17.6	348,659			
	2,692	0.1	340,039			
普通建設事業費	682,444	17.6	348,275			
う た 対 肋	222,635	5.7	60,138			
内 こた 単独	453,359	11.7	283,387			
訳 災害復旧事業費	453,359	0.0	384			
火舌侵口事業員 失業対策事業費	399	0.0	304			
<u></u> 」へ乗りな事業員 歳出合計	3,881,996	100.0	2,961,084			
MX LLI EI	3,001,330	100.0	2,001,004			

# (2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

般会計等	の財政状況 (単位:百万円)								
	会計名	裁入	裁出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計		4,077	3,882	195	146	72	4,350		l
2									l
1									l
3									
									l
0									
1									
2									
3									
4									
5									I
6									
+ 一般会計	**	4,077	3,882	195	146		4,350		Г

ハギヘギヘシギのサかは四	,	144 JA	悪を用り

	会計名	総収益 (機入)	総費用 (機出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	675	675	0	0	67	0	32			
2	診療所特別会計	92	87	5	5	6	100	4			
3	介護保険特別会計	591	579	11	11	103	0	94			
4	後期高齢者医療特別会計	113	113	0	0	79	0	79			
5	老人保健特別会計	0	0	0	0	0	0	0			
6	上水道事業会計	84	69	15	220	22	153	12		法適用	
7	水道事業特別会計	61	54	8	8	12	256	12		法非適用	
8	農業集落排水事業特別会計	139	130	9	9	77	915	77		法非適用	
9	下水道事業特別会計	216	204	12	12	141	1,692	141		法非適用	•
•	温泉開発事業特別会計	43	39	4	4	0	0	0		法非適用	
11											
12											
13											
_										<del></del>	
14						ļ					ł
-											1
16										ļ	-
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											-
30										-	
31											-
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											]
40											
41											
42											1
43											1
44											1
45											1
46					ļ	ļ				-	-
_											
47											1
48											
49											
50											
51											連結実貿
it	公営企業会計等				269		3,116	451			

# 関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	長野広域連合								
2	(一般会計)	621	435	186	186	0	62	0	
3	(老人福祉施設等運営特別会計)	3,402	3,269	133	133	0	-	-	
4	(ふるさと市町村圏事業特別会計)	106	92	14	14	0	-	-	
5	高山村外一市一町財産組合(一般会計)	2	2	0	0	0	-	-	
6	北信地域町村交通災害共済事務組合(北信地域町村交通災 害共済事務組合事業会計)	50	35	10	10	13	-	-	
7	須高行政事務組合(一般会計)	445	434	11	11	0	415	49	
8	長野県市町村自治振興組合(一般会計)	183	179	4	4	-	-	-	
9	長野県後期高齢者医療広域連合								
10	(一般会計)	1,841	1,754	86	86	3	-	-	
11	(後期高齢者医療特別会計)	232,747	228,110	4,637	4,637	3,065	-	-	
12	長野県市町村総合事務組合								
13	(一般会計)	9,681	9,633	48	48	3,086	-	-	
14	(非常勤職員公務災害補償特別会計)	15	14	1	1	8	-	-	
15	長野県地方税滞納整理機構	3	3	0	0	-	-	-	
16									
17									
18									
19									
20									
ii†	一部事務組合等				5,130		477	49	

公債	費負担の状況(千円・%)					将来負担
	実質公債費比率 (千円	] · % )				
	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
元利	償還金	627,260	597,661	588,851	25.5	将来自
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-		
準元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	205,538	201,596	188,440	8.2	
利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	3,298	5,928	6,947	0.3	
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	17.417	13.241	10.440	0.5	

償	組合寺か起こした地方債の元利債返金に対する負担金寺		3,298	5,928	6,947	0.3
遺金	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		17,417	13,241	10,440	0.5
	一時借入金の利子			-	-	-
	合計	(ア)	853,513	818,426	794,678	
	内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
	PFI事業に係るもの			-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの			-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの			-	-	-
債務	地方公務員等共済組合に係るもの			-	-	-
負担行為	社会福祉法人の施設建設費に係るもの			-	-	-
行為	損失補償・債務保証の履行に係るもの			-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの			-	-	-
	その他上記に準ずるもの		15,125	11,802	9,741	0.4
	利子補給に係るもの		2,292	1,439	699	0.0
標準財	政規模	(イ)	2,683,411	2,761,410	2,842,717	
算入公	負費等の額	(ウ)	542,833	531,521	534,482	
分母		(イ)・(ウ)	2,140,578	2,229,889	2,308,235	

(単年度)

14.5

12.6

						将来負担比率	( +	円・%)		
		区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比			内訳	
5.5	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	5,145,310	4,748,748	4,350,278	188.5		PFI事業に	係るもの	
-		債務負担行為に基づく支出予定額	91,411	74,840	63,549	2.8		いわゆるヨ	5.省協定等に係るもの	
8.2		公営企業債等繰入見込額	2,482,751	2,319,651	2,167,666	93.9		国営土地2	女良事業に係るもの	
0.3		組合等負担等見込額	43,881	38,554	49,678	2.2	債	森林総合研究所等が行う事業に		
0.5		退職手当負担見込額	738,012	733,270	738,247	32.0	與	地方公務員	員等共済組合に係るもの	
-		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	担行	依頼土地の	D買い戻しに係るもの	
		連結実質赤字額	-	-	-	-	***	社会福祉法	去人の施設建設費に係るも	
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係る		
,		合計 (工)	8,501,365	7,915,063	7,369,418			引き受けた	と債務の履行に係るもの	
	充当可能財源等	充当可能基金	2,309,562	2,457,311	2,517,904	109.1		その他上記	己に準ずるもの	
		充当可能特定機入	42,094	82,004	72,105	3.1			下水道事業特別会計	
-		基準財政需要額算入見込額	5,290,527	5,191,921	5,093,497	220.7			農業集落排水事業特別会	
		合計 (オ)	7,642,183	7,731,236	7,683,506			業債等 〈見込額	水道事業特別会計	
-	将来負担比率((コ	E) - (オ)) / ((イ) - (ウ)) × 1 0 0	40.1	8.2					上水道事業会計	
									その他の会計	
0.4									地方道路公社に係る将来	
0.0							2	<b>注社</b> ·	土地開発小針に係る返車	

8	2.2	(務負担行為	森林総合	F究所等が行う事業に係るもの	
7	32.0		地方公務員等共済組合に係るもの		
-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの		
-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの		
-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの		
В			引き受けた債務の履行に係るもの		
4	109.1		その他上記に準ずるもの		91,41
5	3.1			下水道事業特別会計	2,221,70
7	220.7		業債等 、見込額	農業集落排水事業特別会計	
6				水道事業特別会計	144,65
-				上水道事業会計	111,29
		•		その他の会計	
				地方道路公社に係る将来負担額	

平成20年度 平成21年度 平成22年度 分母比

1,422,931

673,473

138,261 80,608 2,596

60,953

1,346,988

611,224 128,647

76,811

0.1

58.4 26.5

平成22年度 長野栗高山村

一般会計等 負担見込額

当該団体からの 出資金 当該団体からの 指助金 当該団体からの 資付金 関務技高 (債務技高)

純資産又は 正味財産

経常損益

地方公社・第三セクター等名

高山村土地開発公社

公社・ 三セク等 土地開発公社に係る将来負担額

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。 実質公債費比率の((ア) - (ウ))は特定財源の額を控除している。

健全化判断比率 平成22年度(再掲) 早期健全化基準 財政再生基準

実質赤字比率